



令和7年4月22日

# 佐賀県内経済情勢報告

令和7年4月

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所

[お問い合わせ先]

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所 財務課

電話 0952-32-7161

## 1. 総論

### 【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

(注)7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

### 【各項目の判断】

項目	前回（7年1月月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	

企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は減少見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続の影響等も、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、物価高騰に伴う節約志向により衣料品が不調であることなどから、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、来店客数の減少がみられるものの、物価高に伴う客単価上昇により、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、軽自動車为好調であるなど、前年を上回っている。

ホームセンター販売額及び家電大型専門店販売額は、寒い日が続く暖房器具などの季節性商品が好調だったことなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、季節性商品が好調であるものの節約志向により嗜好品が不調であるなど、横ばい圏内となっている。

(主なヒアリング結果)

- 物価高によって食料品や日用品に消費が集中し、衣料品の売行きが不調。食料品については、惣菜を中心に好調で陳列する商品数も増えており、買い控えなどは感じられない。(百貨店・スーパー)
- 弁当や総菜を中心に食料品は好調な一方で、衣料品が不調。特に婦人服の落ち込み幅が大きい。(百貨店・スーパー)
- 物価高の影響で客数は減少しているが、商品の値上げにより客単価は上昇している。(コンビニエンスストア)
- 認証不正の影響がなくなり、自動車の販売台数は回復している。(自動車販売団体)
- 1-2月は灯油や暖房器具などの季節性商品が好調。3月下旬からは園芸商品などが売れ始めた。生活必需品の値上げによりホームセンターへの客足は減少傾向にある。(ホームセンター)
- 1、2月は暖房器具の売行きが良く、3月中旬までは寒さが続いたことで引き続き暖房器具が好調だった。(家電大型専門店)
- 米などの生活必需品の価格高騰に伴う節約志向により、菓子などの嗜好品が不調だった。(ドラッグストア)

### ■ 生産活動「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数(生産)でみると、鉄鋼・非鉄金属において、半導体市況の回復の遅れから下降しているものの、化学において、国内外での医薬品の需要が増加していることなどから上昇しているほか、食料品において、外食向けを中心に需要が堅調であるなど、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- 外食向けを中心に需要が安定している。4月に値上げを予定しており、駆け込み需要が一定程度みられた。(食料品)
- 国内外で医薬品の需要が好調。薬価改定の影響はあるものの、販売数量の増加により業績は上向き。(化学)
- PCやスマホ向けの半導体市況の回復見通しが立たない。また、原材料価格高騰に伴う製品価格上昇により、受注が低調。(非鉄金属)
- EVなどの最終製品の市況低迷により、先端向けを除く半導体製品で在庫調整が継続している。また、中国メーカーの台頭もあり同国からの受注が減少傾向。(電子部品・デバイス)
- EV化及び中国メーカーの台頭により、中国向け自動車関連の受注が減少。北米向けは好調だが、米国の関税政策の影響を懸念している。(金属製品)
- 受注が堅調で、生産水準も高い状況が続いている。船価も回復傾向にある。(輸送機械)

### ■ 雇用情勢「緩やかに改善しつつある」

新規求人数は前年を下回っているものの、有効求人倍率が高水準で推移しているなど、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。

- 製造業や運輸・郵便業の一部の事業所において人員が充足したことなどから、2月の新規求人数は前年を下回った。求職においては、在職者、離職者ともに求職者数が減少した。(公的機関)
- 若年層を中心に引き続き不足している。初任給や休暇などの福利厚生の見直しを検討している。(小売)
- 若手の離職者が増えており、ここ数年は中途採用にも力を入れている。(生産用機械器具)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

6年度の経常利益(「電気・ガス・水道」及び「金融、保険」を除く)は、製造業は前年比8.5%の減益見込み、非製造業は同13.7%の増益見込みとなっており、全産業では同3.4%の減益見込みとなっている。規模別にみると、大企業は増益見込み、中堅企業、中小企業は減益見込みとなっている。

■ 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

6年度の設備投資額は、製造業は前年比4.9%の減少見込み、非製造業は同33.6%の増加見込みとなっており、全産業では同1.0%の減少見込みとなっている。規模別にみると、大企業は減少見込み、中堅企業、中小企業は増加見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

住宅建設を新設住宅着工戸数で見ると、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(7年1月から3月期)の景況判断BSIで見ると、7年1月から3月期は、「下降」超に転じている。先行きについて、7年4月から6月期は、引き続き「下降」超の見通しとなっている。